

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 建築住宅課 建築係 事務事業番号 118010103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	3	都市基盤	18	住環境の確保	1	住宅整備の支援		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	建築行政推進事業		3	高所作業者用墜落制止用器具購入				行政内部管理
事業概要	厚生労働省は、「安全帯」を「墜落制止用器具」(いわゆるフルハーネス)として規格改正し、以後、高所作業には、この規格にあったフルハーネスを用いることとなった。職員の安全を確保するとともに工事受注業者に範を示すため、同器具の速やかな配備が必要。				対象	監督職員に任じる職員		
					手段	購入による法令適合		
					意図	法令適合による職員の安全確保及び工事受注業者への垂範		

事業期間	R2 年度	~	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					備品購入費 (フルハーネス)	323千円		
	合計					323千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					323千円		
合計					323千円			
人工数	人件費				0.06人	348千円		
	総経費					671千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	フルハーネスの購入本数	活動			10本 10本 100%	
2						
3						

成果	法令に適合した備品を使用することにより、業務中の安全性が向上した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	特になし				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R2
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	建築住宅課	建築係	事務事業番号	118010201
------------	-------	-----	--------	-----------

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	3	都市基盤	18	住環境の確保	1	住宅整備の支援		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	住宅リフォーム助成事業	1	住宅リフォーム資金助成制度			政策的	
	リフォームを行う民間住宅の所有者に対し、山陽小野田市住宅リフォーム資金助成金交付要綱に基づき助成金を支給する。助成金の額は工事費の10%、限度額7万円で、市内業者の施工によるものに限る。				対象	自らが居住する家屋のリフォーム工事を行う家屋の所有者		
					手段	市広報紙等で広く募集し、工事完了後、助成金を支給する		
					意図	地域経済の活性化と住環境の向上		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)			R1(決算額)			R2(決算額)		R3(予算額)	
	住宅リフォーム助成金	9,920千円		住宅リフォーム助成金	10,000千円		住宅リフォーム助成金	9,810千円	住宅リフォーム助成金	10,000千円
	合計	9,920千円		10,000千円			9,810千円		10,000千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	9,920千円		10,000千円			9,810千円		10,000千円	
合計	9,920千円		10,000千円			9,810千円		10,000千円		
人工数	1.10人	3,530千円		1.24人	5,135千円		1.07人	3,859千円		
総経費		13,450千円			15,135千円			13,669千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	助成金額	活動	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
			9,920,000	10,000,000	9,810,000	
			99.2%	100%	98.1%	
2	助成件数	活動	-	-	-	
			181	177	191	
			-	-	-	
3						

成果	住宅改修の支援につながっている。				
R4年度に向けた課題及び改善策	特になし				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 建築住宅課 建築係 事務事業番号 118010301

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	3	都市基盤	18	住環境の確保	1	住宅整備の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分	
3	住宅・建築物耐震化促進事業	1	住宅・建築物耐震化促進事業				政策的	
事業概要	住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強い、まちづくりを推進する。昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断及び耐震改修を実施する者に対して補助金を交付する事業。				対象	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅		
					手段	耐震診断員の無料派遣及び耐震改修を実施したもに対する補助金の交付		
					意図	民間建築物の耐震性の確保		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)				
支出内訳	耐震診断員派遣業務委託料	558千円	耐震診断員派遣業務委託料	1,036千円	耐震診断員派遣業務委託料	1,258千円	耐震診断員派遣業務委託料	1,480千円		
	耐震診断・改修事業補助金		耐震診断・改修事業補助金		耐震診断・改修事業補助金	997千円	耐震診断・改修事業補助金	1,000千円		
	合計	558千円	1,036千円	2,255千円	2,480千円					
財源内訳 / 割合	国庫支出金	1/2	279千円	1/2	518千円	1/2	1,127千円	1/2	1,240千円	
	県支出金	1/4	139千円	1/4	259千円	1/4	563千円	1/4	620千円	
	地方債									
	その他									
	一般財源	1/4	140千円	1/4	259千円	1/4	565千円	1/4	620千円	
合計	558千円	1,036千円	2,255千円	2,480千円						
人工数	0.30人	1,457千円	0.78人	3,688千円	0.43人	1,979千円				
総経費	2,015千円	4,724千円	4,234千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	民間木造住宅耐震診断件数	活動	20	20	20	20
			7	14	17	
			35%	70%	85%	
2	民間木造住宅改修件数	活動	1	1	1	1
			0	0	1	
			0%	0%	100%	
3						

成果	住宅改修の支援につながっている。				
R4年度に向けた課題及び改善策	特になし				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 建築住宅課 住宅管理係 事務事業番号 118020111

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	18	住環境の確保	2	公営住宅の適正管理	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	1	市営住宅維持管理事業	11	市営住宅消防設備点検(臨時)			義務的
	消防設備点検(経常)によって不具合が発見された場合に、消火器の取替え等を行った。また、古開作第二団地の連結送水管の耐圧試験を3年に一度実施する。				対象	市営住宅に設置された消火器及び設備の中で不具合が発見されたもの	
					手段	業者委託により交換等を行う	
				意図	火災等の災害による被害を軽減できるよう備えることで、安全・安心な住宅環境を提供する		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	消火器設置	240千円	消火器設置	91千円	消火器設置	152千円	消火器設置	220千円		
	消火器処分	104千円	消火器処分	42千円	消火器処分	35千円	消火器処分	55千円		
	連結送水管耐圧試験	499千円	連結送水管漏水調査	180千円	避難器具修繕料	632千円	連結送水管耐圧試験	411千円		
			避難器具修繕料	1,172千円			避難器具修繕	1,320千円		
							消耗品費(リサイクルシール)	26千円		
	合計	843千円		1,485千円		819千円		2,032千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
一般財源	843千円		1,485千円		819千円		2,032千円			
合計	843千円		1,485千円		819千円		2,032千円			
人工数	0.10人	584千円	0.10人	578千円	0.10人	580千円				
総経費	1,427千円		2,063千円		1,399千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	不適格消火器交換本数	活動	必要数	必要数	必要数	必要数
			64本	11本	31本	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果	消防用設備等の適切な維持管理を行うことにより、入居者の安全が確保された。				
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 建築住宅課 住宅管理係 事務事業番号 118020401

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	18	住環境の確保	2	公営住宅の適正管理	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	4	市営住宅入居者の移転促進事業	1	漁民アパート入居者移転促進			政策的
	本団地は農林水産課で契約している借地上に立地しており、同地内には地主の建設同意を得ていない民家も建っている。H30年度中の更地返還を地主に約束していたため、本課が精力的に交渉を進めた結果、現住は19戸中8戸となったが、残る入居者は離れた場所で生活を再設計することは困難とし移転に応じる考えのない人がほとんどである。今後は農林水産課と歩調を合わせながら、穏やかに入居者の移転を求めていく。				対象	入居者	
					手段	移転促進	
				意図	将来的な借地返還のため		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	市営住宅移転補償金	千円	市営住宅移転補償金	727千円	市営住宅移転補償金	千円	市営住宅移転補償金	339千円		
	市営住宅入居者移転先家賃補助金	179千円	市営住宅入居者移転先家賃補助金	135千円	市営住宅入居者移転先家賃補助金	90千円	市営住宅入居者移転先家賃補助金	250千円		
	合計	179千円	合計	862千円	合計	90千円	合計	589千円		
	財源内訳/割合									
国庫支出金										
県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	179千円		862千円		90千円		589千円			
合計	179千円		862千円		90千円		589千円			
人工数	0.15人	876千円	0.40人	2,310千円	0.02人	116千円				
総経費	1,055千円		3,172千円		206千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	家賃補助世帯数	活動	3	2	2	1
			1	1	1	
			33%	50%	50%	
2	移転補償費支給世帯数	活動	2	1	1	1
			0	0	0	
			0%	0%	0%	
3						

成果	新規の漁民アパートからの退去者はなかった。				
R4年度に向けた課題及び改善策	入居者に高齢者が多く、退去が困難な状況である。				
目標達成度	D	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 都市計画課 計画係 事務事業番号 119010105

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	3	都市基盤	19	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備と管理		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	都市公園維持管理事業	5	江汐公園橋梁点検事業				義務的	
事業概要	江汐公園内にある3つの橋梁は、市に移管される前の平成23年度に橋梁点検を行っている。健全な維持管理をするため、おおむね5年に1回の定期的な点検を行う。				対象	江汐湖橋(吊り橋)、江汐大橋(PC橋)、冒険の橋(浮き橋)		
					手段	山口県橋梁点検要領(案)による点検		
					意図	維持管理を計画的に進めることで利用者が安全安心して通行できる。		

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)		
			調査設計委託料 (江汐湖橋)	3,240千円	調査設計委託料 (江汐大橋)	1,210千円	調査設計委託料 (冒険の橋)	1,800千円	
	合計			3,240千円		1,210千円		1,800千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他			江汐公園施設整備基金	3,240千円	江汐公園施設整備基金	1,210千円	江汐公園施設整備基金	1,800千円
	一般財源								
合計			3,240千円		1,210千円		1,800千円		
人工数			0.11人	635千円	0.15人	870千円			
総経費			3,875千円		2,080千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	点検業務	活動		1 1 100%	1 1 100%	1
2						
3						

成果	山口県橋梁点検要領(案)による点検を行うことによって、橋梁の健全度を把握することができた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	利用者が安全に安心して利用できるように継続していく必要がある。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	下水道課	計画係	事務事業番号	120040106
------------	------	-----	--------	-----------

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	20	水道の安定供給と下水道の充実	4	下水道の整備と管理	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	下水道維持整備事業	6	汚水処理施設整備構想及び全体計画変更事業				義務的
事業概要	令和4年度に山口県汚水処理施設整備構想を見直すため、令和3年度までに本市の汚水処理施設整備構想及び全体計画について見直しをする必要がある。 見直しにあたっては、国の指導により令和8年度末までに下水道整備進捗率95%を目指す必要があり、大幅な区域縮小が予想されることから、学識経験者を含んだ下水道整備計画見直し検討委員会を設置し、今後の下水道整備区域のあり方について検討を行う。				対象	下水道整備計画	
					手段	全体計画区域の見直し及び汚水管渠の整備	
					意図	下水道整備進捗率の向上を図る。	

事業期間	R2 年度	～	R3 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	下水道事業会計
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					計画策定委託料(補助)	6,219千円	計画策定委託料(補助)	9,731千円
					報償金	14千円	報償金	64千円
	合計					6,233千円		9,795千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				社会資本50%	3,110千円	社会資本50%	4,865千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				繰入金	3,123千円	繰入金	4,930千円
合計					6,233千円		9,795千円	
人工数					1.05人	6,089千円		
総経費						12,322千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	汚水処理施設整備構想及び全体計画変更業務進捗率	活動			30% 39% 130%	100%
2	下水道整備進捗率 (公共下水道処理区域人口÷公共下水道全体計画区域人口×100)	成果			61% 61% 100%	90%
3						

成果	汚水処理施設整備構想見直しについては、基礎調査や検討単位区の設定等を行い、全体計画の見直しのうち、沖中川排水区の見直しについて、資料収集や対策案の再検討等を行うことにより、予定以上の成果を挙げることができた。					
R4年度に向けた課題及び改善策	R3年度完了予定					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R3	
特記事項						

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 下水道課 管理係 事務事業番号 120040202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	20	水道の安定供給と下水道の充実	4	下水道の整備と管理	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	下水道管理事業	2	上下水道使用料徴収システム機器更新事業				行政内部管理
事業概要	平成23年度の水道料金と下水道使用料の賦課・徴収一元化を行った際に、一元化によって必要となるシステム関連機器を一斉に導入している。導入時から8年が経過し、保守の終了等によって随時機器の更新が必要となっている。平成30年度から年次計画に基づき更新を行っており、令和2年度は業務用パソコンを更新する。				対象	上下水道使用料徴収システム機器	
					手段	計画的な機器の更新	
					意図	上下水道使用料の円滑な賦課・徴収を継続的に行う。	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	下水道事業会計
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	システム改修負担金	1,803千円			システム改修負担金	2,316千円	システム改修負担金(機具更新)	263千円		
							システム改修負担金(光ケーブル)	141千円		
	合計	1,803千円				2,316千円				404千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	使用料	1,803千円			使用料	2,316千円	使用料	404千円	
一般財源										
合計		1,803千円				2,316千円			404千円	
人工数	0.10人	578千円		-		0.05人	290千円			
総経費		2,381千円					2,606千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	上下水道使用料徴収システム機器更新	活動	検針端末、HDD、大量印刷プリンタ、ステキ	-	業務用PC	サーバ
			検針端末、HDD、大量印刷プリンタ、ステキ	100%	業務用PC	100%
2						
3						

成果	計画通りに更新することで、支障なく業務をすすめることができている。				
R4年度に向けた課題及び改善策	特に課題はないため、今後も年次計画に基づき計画的に必要な更新を実施する。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 土木課 道路整備係 事務事業番号 121010202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	1	道路網の整備	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	2	橋梁修繕保全事業	2	橋梁補修事業			義務的
	山陽小野田市橋梁長寿命化計画により、重要インフラである市道橋を適切に補修することで、それらの延命を実施する。このことにより、橋梁のイニシャルコストやランニングコストの軽減を図る。				対象	山陽小野田市道に認定された橋梁(15m以上)	
				手段	補修・補強・耐震補強		
				意図	橋梁の長寿命化		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	工事委託料	31,500千円	調査設計委託料(現)	11,324千円	工事請負費(現)	22,001千円	調査設計委託料	31,000千円		
			調査設計委託料(繰)	52,601千円	工事請負費(繰)	13,200千円	工事請負費	29,000千円		
					調査設計委託料(繰)	4,816千円				
		52,601,400円		18,016,798円		33,800,900円				
		(H30年度→R1年度)		(R1年度→R2年度)		(R2年度→R3年度)				
合計	31,500千円		63,925千円		40,017千円		60,000千円			
財源内訳/割合	国庫支出金	55%	17,325千円	55%	35,151千円	55%	21,984千円	55%	33,000千円	
	県支出金									
	地方債	90%	12,700千円	90%	25,600千円	90%	15,300千円	90%	24,300千円	
	その他									
	一般財源		1,475千円		3,175千円		2,733千円		2,700千円	
合計		31,500千円		63,925千円		40,017千円		60,000千円		
人工数	0.46人	2,657千円	0.11人	635千円	0.58人	3,011千円				
総経費		34,157千円		64,560千円		43,028千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	現時点で補修等するべき橋梁に対して補修工事が完了した橋数(橋)	成果	11	12	11	35
			1	2	2	
			20%	16.7%	18.2%	
2	当該年度における補修実施橋数(橋)	活動	4	5	3	
			1	4	2	
			25%	80%	66.7%	
3						

成果	重要インフラである市道橋の補修であり、非常に重要な事業として進捗している。				
R4年度に向けた課題及び改善策	今後も引き続き山陽小野田市橋梁長寿命化修繕計画に基づいた事業継続が必要である。				
目標達成度	C	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	繰越:令和2年→令和3年度 33,800,900円(工事請負費) R3実施計画は事務事業名【橋梁修繕保全事業】に統合している。				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 土木課 道路整備係 事務事業番号 121010202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	1	道路網の整備	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	2	橋梁修繕保全事業	2	橋梁補修事業			義務的
	山陽小野田市橋梁長寿命化計画により、重要インフラである市道橋を適切に補修することで、それらの延命を実施する。このことにより、橋梁のイニシャルコストやランニングコストの軽減を図る。				対象	山陽小野田市道に認定された橋梁(15m未満)	
					手段	補修・補強・耐震補強	
				意図	橋梁の長寿命化		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)			R1(決算額)			R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳				調査設計委託料	9,726千円	工事請負費	1,192千円	調査設計委託料	31,000千円	
						工事請負費(繰)	9,980千円	工事請負費	29,000千円	
						調査設計委託料(繰)	4,025千円			
合計					9,726千円		15,197千円		60,000千円	
財源内訳/割合	国庫支出金			55%	5,341千円	55%	8,300千円	55%	33,000千円	
	県支出金									
	地方債			90%	3,800千円	90%	5,300千円	90%	24,300千円	
	その他									
	一般財源				586千円		1,598千円		2,700千円	
合計					9,726千円		15,197千円		60,000千円	
人工数				0.11人	635千円	0.17人	986千円			
総経費					10,361千円		16,183千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	現時点で補修するべき橋梁に対して補修工事が完了した橋数(橋)	成果	5	13	24	35
			0	0	1	
			0%	0%	4.2%	
2	当該年度における補修実施橋数(橋)	活動	0	2	2	
			0	1	2	
			0%	50%	100%	
3						

成果	緊急措置が必要な「IV判定橋梁」である古開作上橋の対策工事を令和2年度に完成させた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	今後も引続き山陽小野田市橋梁長寿命化修繕計画に基づいた事業継続が必要である。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	R3実施計画は事務事業名【橋梁修繕保全事業】に統合している。				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 土木課 管理係 事務事業番号 121010303

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	1	道路網の整備	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	3	市道管理事業	3	道路台帳整備事業(臨時)			行政内部管理
	道路法で作成が義務づけられている道路台帳について、毎年適切に更新する。				対象	市道	
					手段	新設・改良または廃止した市道の調書及び図面の更新	
				意図	法に基づく台帳整備		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	道路台帳整備委託料	4,861千円			道路台帳整備委託料	4,784千円	道路台帳整備委託料	4,964千円		
	合計	4,861千円			合計	4,784千円	合計	4,964千円		
	国庫支出金									
	県支出金									
財源内訳/割合	地方債									
	その他									
	一般財源	4,861千円			一般財源	4,784千円	一般財源	4,964千円		
合計	4,861千円			合計	4,784千円	合計	4,964千円			
人工数	0.16人	924千円	-		0.10人	580千円				
総経費	5,785千円				5,364千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	市道(実延長)(km)	活動	実延長	実延長	実延長	実延長
			322	322	322	
			100%	100%	100%	
2	台帳修正(修正延長)(km)	活動	修正延長	修正延長	修正延長	修正延長
			2.1	0.3	1.5	
			100%	100%	100%	
3						

成果	道路法の規定に基づき、修正が必要な延長について整備を行った。				
R4年度に向けた課題及び改善策	修正が必要な延長については例年異なるため、その都度、適正な予算の確保を行う必要がある。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 土木課 河川港湾係 事務事業番号 121010602

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	1	道路網の整備	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
6	小規模土木事業	2	小規模土木事業(臨時)				政策的
事業概要	生活に密接する公共性の高い道路、水路等を整備する自治会に助成金を交付する。 事業費限度額:200万円 補助率:70%				対象	市民(自治会)	
					手段	自治会の事業を審査し、補助金を交付	
					意図	市民の生活環境の向上を図る	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	小規模土木事業助成金	5,230千円							小規模土木事業助成金	8,438千円
	合計	5,230千円								8,438千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	5,230千円								8,438千円
合計	5,230千円								8,438千円	
人工数	0.25人	1,444千円	0.61人	3,523千円	0.15人	870千円				
総経費		6,674千円								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	実施件数(件)	活動	-	-	-	
			54	42	57	
2	待機件数(件)	活動	-	-	-	
			39	54	35	
3			-	-	-	

成果	交付申請のあった事業については、申請自治会と調整を図り実施した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	自治会からの交付申請に対して、速やかに審査を行い、補助金を交付していく。また、近年の執行状況を踏まえ現行の補助金制度の見直しについて検討したい。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 商工労働課 公共交通対策室 事務事業番号 121020101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	1	地域交通推進事業	1	JR美祢線利用促進事業			政策的
	JR美祢線の利用促進を図るため、本市と長門市、美祢市で協同してJR美祢線利用促進協議会を設置し、企画列車の運行や旅行商品の創設、利用助成事業などを行う。				対象	JR美祢線利用促進協議会	
					手段	JR美祢線利用促進協議会負担金の交付	
意図					JR美祢線の利用促進		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	JR美祢線利用促進協議会負担金	1,300千円	JR美祢線利用促進協議会負担金	1,300千円	JR美祢線利用促進協議会負担金	200千円	JR美祢線利用促進協議会負担金	1,300千円		
	合計	1,300千円	合計	1,300千円	合計	200千円	合計	1,300千円		
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金			
	地方債		地方債		地方債		地方債			
財源内訳 / 割合	その他		その他		その他		その他			
	一般財源	1,300千円	一般財源	1,300千円	一般財源	200千円	一般財源	1,300千円		
	合計	1,300千円	合計	1,300千円	合計	200千円	合計	1,300千円		
人工数	0.25人	1,444千円	0.12人	693千円	0.10人	580千円				
総経費	2,744千円	1,993千円		780千円						

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	JR美祢線の協議会事業による利用者数(1日) (三市協議会の目標)	成果	185人	190人	58人	未定
			143人	132人	54人	
			77.3%	69.5%	93.1%	
2	JR美祢線の1日あたりの乗降者数	成果	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く
			480人	430人	391人	
			-	-	-	
3						

成果	新型コロナ感染拡大防止の影響により大半の事業の中止を余儀なくされたが、JR美祢線の各種乗車券購入助成事業や美祢線サポーターズ事業等に取り組み、JR美祢線の利用促進に努めた。また、西日本旅客鉄道株式会社広島支社への継続運行の要望書の提出を行った。					
R4年度に向けた課題及び改善策	「公共交通によるまちづくり」に軸を置き、JR美祢線の新たな利用促進を図るため、本市と美祢市、長門市の沿線3市が中心となり美祢線を活用した観光事業の展開や、各種利用助成事業などを実施しているが、利用者は減少傾向であり、近年はコロナの影響から観光利用が大きく減少している。今後は、アフターコロナを見据えて長門湯本等沿線の観光資源を活かした観光面の新規事業を展開し、目標の達成に努める。					
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持		
特記事項	新型コロナ感染拡大防止の影響から大半の事業を中止としたため、各市負担金が1,300千円から200千円へ減額となった。					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 商工労働課 公共交通対策室 事務事業番号 121020102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	地域交通推進事業	2	JR小野田線利用促進事業				政策的	
事業概要	JR小野田線の利用促進を図るため、本市の市民団体や学校関係者からなるJR小野田線利用促進協議会を設置し、利用者目線で利用促進に向けた協議を行うほか、利用補助制度や啓発活動等を実施する。						対象	JR小野田線利用促進協議会
							手段	JR小野田線利用促進協議会への補助金支出
							意図	JR小野田線の利用促進

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	JR小野田線利用促進協議会補助金	43千円	JR小野田線利用促進協議会補助金	165千円	JR小野田線利用促進協議会補助金	43千円	JR小野田線利用促進協議会補助金	300千円		
	合計	43千円	165千円	43千円	300千円					
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	43千円	165千円	43千円	300千円					
合計	43千円	165千円	43千円	300千円						
人工数	0.25人	1,444千円	0.12人	693千円	0.05人	290千円				
総経費	1,487千円	858千円	333千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	JR小野田線の一日常たりの乗降者数	成果	できるだけ多く 505人	できるだけ多く 495人	できるだけ多く 405人	できるだけ多く
2	JR小野田線利用促進協議会の開催	活動	1回 100%	1回 100%	1回 100%	1回
3						

成果	近年、利用者数は現状維持の傾向にあったが、新型コロナウイルスの影響により令和2年度以降は利用者数が減少となる見込みである。令和2年度は、利用助成事業の実施に加え、隣接する宇部線の利用促進協議会と協同し、スマホスタンプラリーを行うなど、更なる利用促進に努めた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	助成事業の継続的な実施に加え、沿線の幼稚園等と連携して駅舎装飾を行うなどマイレール意識醸成を行い、JR小野田線の更なる利用促進に繋げていく。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 商工労働課 公共交通対策室 事務事業番号 121020103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	地域交通推進事業	3	駅舎バリアフリー化整備事業				政策的
事業概要	国のバリアフリー法により「1日の利用者数3000人以上」の鉄道駅が整備目標となり、JR西日本が該当するJR厚狭駅にエレベーター等を設置するバリアフリー化工事に対して補助を行う。(事業費負担は、国1/3、地方公共団体1/3、JR1/3) 【厚狭駅新幹線口の整備内容】 新幹線①:新規エレベーター1基設置及び既存エレベーター改良、内方線付き点状ブロックの設計、新幹線②:内方線付き点状ブロックの施工、音響音声案内新設、触知案内板改良、券売機下車椅子用蹴込改良等				対象	JR西日本	
					手段	エレベーター等バリアフリー施設の整備に対する補助金の支出	
					意図	交通移動の円滑化	

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳							交通施設・バリアフリー化整備事業補助金	24,251千円
							(新幹線①)当初	
							交通施設・バリアフリー化整備事業補助金	21,128千円
							(新幹線②)6月補正	
	合計							45,379千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金						点状ブロック等事業費の1/6	10,243千円
	地方債							
	その他						新幹線厚狭駅整備基金	35,136千円
	一般財源							
合計							45,379千円	
人工数					0.06人			
人件費						348千円		
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	エレベーター設置等(厚狭駅)	活動			設計 設計 100%	工事
2						
3						

成果	厚狭駅新幹線口へのバリアフリー化は、エレベーター設置及び内方線付き点状ブロックの設置等付帯工事が令和3年度末に工事完了する見込みとなり、山陽小野田市地域公共交通網形成計画の目標達成及び市民の利便性向上へ大きく貢献することができると考えられる。					
R4年度に向けた課題及び改善策	厚狭駅在来線口のバリアフリー化事業の早期完成、及び厚狭駅以外の主要駅(小野田駅等)のバリアフリー化をJRへ要望していく。					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	新幹線①はR2～R3年度債務負担行為					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 商工労働課 公共交通対策室 事務事業番号 121020110

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	地域交通推進事業	10	交通系ICカード導入事業				政策的
事業概要	交通系ICカードの導入は、利用者の運賃支払が便利になるだけでなく、乗継割引や高齢者及び学生割引など、独自の割引メニューの設定を可能にする。また、交通事業者においても、不正乗車の防止や乗降調査が安易になるなどメリットが多いが、一方では、高額な開発費や維持費の負担等が導入の際の支障となっている。現在は、県の主導により、全県的な取組として導入を進めており、令和2年度はサンデン交通、令和3年度は宇部市交通局に対し補助を行う。				対象	バス事業者	
					手段	補助金の支出(交通系ICカードの導入)	
					意図	地域公共交通の利用促進	

事業期間	R2 年度	～	R3 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					バス活性化システム整備費補助金	2,289千円	バス活性化システム整備費補助金	220千円
	合計					2,289千円		220千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					2,289千円		220千円
合計					2,289千円		220千円	
人工数					0.03人	174千円		
総経費						2,463千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	ICカードの導入社数	活動			1社 1社 100%	1社
2						
3						

成果	サンデン交通に対して国・県・関係市と協調してICカード導入補助を行い、令和3年3月から交通系ICカードnimocaのサービスが開始となり、利用者の利便性向上を図ることができた。					
R4年度に向けた課題及び改善策	本市を運行するバス事業者のうち、船木鉄道株式会社は導入する予定がないため、宇部市交通局の導入が完了した時点で一旦本事業は休止となる。市民の利便性向上のため、船木鉄道株式会社に対しては、県と一緒に導入の働きかけを継続して行う。					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R3	
特記事項						

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 商工労働課 公共交通対策室 事務事業番号 121020117

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	地域交通推進事業	17	JR小野田線活性化事業				政策的
事業概要	JR小野田線の活性化を図ることを目的とし、本市及び県、宇部市、西日本旅客鉄道株式会社で「JR小野田線活性化委員会」を立ち上げ、行政及び事業者の観点で継続的なJR小野田線の活用に努める。既存のJR小野田線利用促進協議会における、利用者目線での小野田線の活用に加え、小野田線をより利用し易くする仕組みづくりや、小野田線の運行区間である宇部市との連携事業の実施などを通じた利用促進を図る。				対象	JR小野田線活性化検討委員会	
					手段	JR小野田線利用促進協議会への負担金支出	
					意図	JR小野田線の利用促進	

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳			JR小野田線活性化事業負担金	247千円	JR小野田線活性化事業負担金	295千円	JR小野田線活性化事業負担金	300千円
	合計			247千円		295千円		300千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			247千円		295千円		300千円
合計			247千円		295千円		300千円	
人工数 人件費			0.23人	1,328千円	0.10人	580千円		
総経費				1,575千円		875千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	JR小野田線の日当たりの乗降者数	成果		500人	500人	500人
				495人	405人	
				99%	81%	
2	JR小野田線活性化委員会事業への参加者数	成果		2000人	100人	100人
				2500人	117人	
				125%	117%	
3						

成果	令和2年度は、JR小野田線フォトコレクションを実施し、市内外から117名190点の応募があり、応募写真全てを市ホームページに掲載したほか、動画を作成して市内外へ小野田線のアピールを行うことができた。またJR小野田線各駅にポスター等を自由に掲示することができる掲示板を活用し、昨年度に引き続き駅舎の利活用にも取り組むことができた。					
R4年度に向けた課題及び改善策	フォトコレクション参加者へのアンケートでは、小野田線活用のため飲食を伴う企画列車の運行を望む声が多くあったが、新型コロナウイルスの影響によりこのような企画が困難となっている。商業施設と連携した補助制度の創設や、写真や絵画などの車内掲示企画などにより、小野田線の活性化に取り組む。					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 商工労働課 公共交通対策室 事務事業番号 121020118

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	地域交通推進事業	18	JR小野田線雀田駅活用事業				政策的	
事業概要	雀田駅は、市立山口東京理科大学の最寄駅であり、今後において薬学部の学生が増加する中で、JR利用者も増えていくことが見込まれる。駅敷地内の空きスペースに駐輪場を追加設置し、駅施設の利用環境の向上を図る。				対象	雀田駅		
					手段	駅施設の加工及び付属施設の新設		
					意図	駅の利便性等の向上により利用促進を図る		

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					工事請負費	856千円		
	合計					856千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					856千円		
合計					856千円			
人工数					0.02人	116千円		
人件費								
総経費						972千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	JR雀田駅の一日当たりの乗降者数	成果	150人	155人	160人	
			144人	137人	95人	
			96%	88.4%	59.4%	
2						
3						

成果	雀田駅のJR敷地内に新たに駐輪場を設置し、利用者の利便性向上につなげることができた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	令和2年度の駐輪場設置により、本事業は終了とする。今後は、近隣住民や市立大学等から雀田駅活用の要望があればJRと協議を行い、必要があれば予算化を行う。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R2
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 商工労働課 公共交通対策室 事務事業番号 121020122

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	1	地域交通推進事業	22	地方バス路線維持対策事業(コロナ増額分)			政策的
	バス事業者3社に対して補助金を交付し、市民の日常生活に必要なバス路線を維持しているが、コロナ禍による乗車人数及び収入の減少により増加するバス路線補助金を交付し、市民の日常生活に必要なバス路線を維持する。				対象	バス事業者	
					手段	地方バス路線維持費補助金の交付	
				意図	市民の生活交通の維持、充実を図る。		

事業期間	R2 年度	～	R3 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					地方バス路線維持費補助金	15,606千円	地方バス路線維持費補助金	30,000千円
	合計					15,606千円		30,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					15,606千円		30,000千円
合計					15,606千円		30,000千円	
人工数					0.05人	290千円		
人件費								
総経費						15,896千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	1日当たりのバス利用者数	成果			2700人 1772人 65.6%	2700人
2						
3						

成果	令和2年度は、市の追加交付以外に、国・県がバス事業者へ交付する幹線系統確保維持費補助金の特例措置を行った。				
R4年度に向けた課題及び改善策	ワクチン接種等により新型コロナウイルスによる影響が少なくなった時点で本事業(コロナ増額分)は終了とする。なお、アフターコロナもバス利用者の減少が続く場合は、利用状況にあったバス路線再編を行い、補助金支出額を抑えることとする。				
目標達成度	C	R4年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R3
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 土木課 管理係 事務事業番号 121040101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	4	広域交通網の整備		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	県道整備事業	1	県道改良事業負担金				義務的	
事業概要	市内にある県道の整備はまだ十分ではないため、交通渋滞の解消や歩行者の安全確保、運転環境の向上等、安全に対する課題がある。					対象	県道	
						手段	県が行う道路改良事業費の一部を負担する	
						意図	未整備地区の道路改良事業の促進	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	県事業負担金	13,358千円	県事業負担金	7,898千円	県事業負担金	10,920千円	県事業負担金	15,000千円		
	合計	13,358千円		7,898千円		10,920千円		15,000千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	90%(充当率)	11,800千円	90%(充当率)	7,000千円	90%(充当率)	9,700千円	90%(充当率)	13,500千円	
	その他									
	一般財源		1,558千円		898千円		1,220千円		1,500千円	
合計		13,358千円		7,898千円		10,920千円		15,000千円		
人工数	0.10人	578千円	0.11人	635千円	0.04人	232千円				
総経費		13,936千円		8,533千円		11,152千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	県事業負担金(千円)	活動	13358	7898	10920	15000
			13358	7898	10920	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果	県が事業主体となり道路改良事業が実施され、交通渋滞の解消や歩行者の安全確保、運転環境の向上が図られた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	県道の整備については、引き続き山口県に対して事業促進を働きかける。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 都市計画課 計画係 事務事業番号 121050101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	5	都市計画道路網の整備		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	県道整備事業	1	都市計画道路整備県事業負担金				義務的	
事業概要	山口県により事業化された都市計画道路新開作二軒屋線の事業費にかかる市負担金を山口県に支払う。				対象	都市計画道路		
					手段	事業化された県道の事業費にかかる市負担金を支払う。		
					意図	県道の整備による渋滞緩和及び歩行者等の安全性の確保を図る。		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	県事業負担金	33,175千円	県事業負担金	19,900千円	県事業負担金	17,886千円	県事業負担金	15,000千円		
	合計	33,175千円		19,900千円		17,886千円		15,000千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	90%	29,800千円	90%	17,900千円	90%	16,000千円	90%	13,500千円	
	その他									
	一般財源		3,375千円		2,000千円		1,886千円		1,500千円	
合計		33,175千円		19,900千円		17,886千円		15,000千円		
人工数	0.05人	289千円	0.03人	173千円	0.05人	290千円				
総経費		33,464千円		20,073千円		18,176千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	負担金支払額(千円)	活動	33,175	19,900	17,886	
			-	-	-	
2						
3						

成果	県事業に対する負担金を適正に支払った。				
R4年度に向けた課題及び改善策	継続して負担金を確保することが必要である。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 都市計画課 計画係 事務事業番号 122010402

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	3	都市基盤	22	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	4	都市計画図管理事業	2	地理情報システム管理事業			行政内部管理	
事業概要	平成30年度に更新した地理情報システム(GIS)に対し、データセンターへのシステム利用料の支払いやシステム保守を行う。また、住宅地図については、2年ごとに更新する。				対象	地理情報システム		
					手段	システムに対する維持管理を行う。		
					意図	迅速な事務処理を図る。		

事業期間	H30 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
	発注支援委託料	206千円	システム保守委託料	2,068千円	システム保守委託料	1,650千円	システム保守委託料	1,749千円
	手数料	1,296千円	システム利用料	1,030千円	システム利用料	1,096千円	システム利用料	1,202千円
	システム開発委託料	11,804千円						
	システム利用料	337千円						
	合計	13,643千円		3,098千円		2,746千円		2,951千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	13,643千円		3,098千円		2,746千円		2,951千円
合計	13,643千円		3,098千円		2,746千円		2,951千円	
人工数	0.20人		0.08人		0.15人			
人件費	1,156千円		462千円		870千円			
総経費	14,799千円		3,560千円		3,616千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	保守回数	活動		1	1	1
				1	1	
				100%	100%	
2						
3						

成果	市の地理情報をパソコンで共有することで市民への対応と事務処理を迅速に行うことができた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	システムを維持していくためには必要な経費である。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 都市計画課 計画係 事務事業番号 122010501

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	3	都市基盤	22	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
5	都市計画見直し事業	1	都市計画公園等見直し事業				政策的	
事業概要	「山陽小野田市緑の基本計画」に基づき、長期未整備の公園や風致地区の区域等の必要性等を検討・見直しを行う。見直し結果をもとに、関係機関や市民との協議を行い、都市計画の変更手続きを行う。				対象	都市計画決定された公園、風致地区		
					手段	関係機関や市民との合意形成を図る		
					意図	規制解除による土地利用の促進		

事業期間	R1 年度	～	R2 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳								
	合計							
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計								
人工数			0.21人	1,213千円				
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	説明会回数	活動		2	2	
				0	2	
				0%	100%	
2	計画変更数(公園)	活動			8	
					8	
					100%	
3						

成果	令和元年度に策定した見直し方針に基づき、都市計画法に基づく変更の手続きを行い、長期未整備の都市計画公園について、7箇所を廃止し、1箇所を一部廃止した。これにより、民有地等に課していた都市計画法上の制限が解除され、より有効な土地利用の可能性を持たせることができた。					
R4年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R2	
特記事項	ゼロ予算事業					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 都市計画課 計画係 事務事業番号 122010503

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	3	都市基盤	22	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
5	都市計画見直し事業	3	用途地域見直し事業				政策的	
事業概要	都市計画マスタープランに示す土地利用方針と現在の用途地域が著しく乖離している区域を対象として用途地域の見直しを行う。 令和元年度は、現況調査、見直し案の作成を行い、令和2年度は、住民説明会、都市計画変更手続きを行う。				対象	市全域		
					手段	用途地域変更案を作成し、関係機関や市民との合意形成を図る。		
					意図	土地利用の適正な誘導		

事業期間	R1 年度	～	R2 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳			調査委託料	7,448千円	調査委託料	5,186千円		
					消耗品費	247千円		
合計				7,448千円		5,433千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				7,448千円		5,433千円	
合計				7,448千円		5,433千円		
人工数			0.60人	3,465千円	0.60人	3,479千円		
総経費				10,913千円		8,912千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	説明会回数	活動			2回	
					2回	
					100%	
2	業務進捗率	活動		50%	100%	
				59.6%	100%	
				119.2%	100%	
3						

成果	上位計画との整合、政策的課題、現状の土地利用状況等を勘案し、見直し方針等に基づいた見直し個所の選定を行い、法定手続きを行った後、令和3年3月に用途地域の変更告示をした。					
R4年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R2	
特記事項	今回の見直しは、おおむね10年後に予定している都市計画マスタープラン改定後を見込んでいたが、政策的な課題に対応するための見直し等、随時案件に対する柔軟性も必要である。					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 都市計画課 管理緑地係 事務事業番号 122010801

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	22	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
8	土地開発公社利子補給事業	1	厚狭駅南部地区土地区画整理事業利子補給事業				義務的
事業概要	厚狭駅南部地区土地区画整理事業の事業費を捻出するために保留地を旧山陽町土地開発公社へ売却した。 公社が購入するために借り入れた資金について、毎年、借り換えを行っているため、公社へ利子分に対する補填を行う。なお、令和2年度末現在、保留地は9区画残っている。				対象	山陽小野田市土地開発公社	
					手段	金融機関への利子補給	
					意図	保留地価格適正化の支援	

事業期間	H29以前	年度 ~	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)		
	利子補給金	643千円	利子補給金	553千円	利子補給金	529千円	利子補給金	826千円	
	合計	643千円		553千円		529千円		826千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	643千円		553千円		529千円		826千円	
合計	643千円		553千円		529千円		826千円		
人工数	0.05人		0.06人		0.01人				
人件費	289千円		347千円		58千円				
総経費	932千円		900千円		587千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	保留地の処分箇所数	活動	1	1	1	1
			1	2	0	
			100%	200%	0%	
2						
3						

成果	計画どおりに利子分の補填を行った。				
R4年度に向けた課題及び改善策	土地開発公社の経営健全化を図るため、保留地処分の継続が必要である。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 都市計画課 都市整備係 事務事業番号 122020103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	3	都市基盤	22	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	JR駅周辺地区整備事業	3	小野田駅前地区都市再生整備計画事業(1期計画)				政策的	
事業概要	平成27年度に策定した小野田駅前地区都市再生整備計画に基づいて、平成28年度から令和2年度までの5年間で、市道、公園、駅前広場等の整備を行う。 令和2年度は整備計画の最終年度であり、全体事業費を精査して事業を執行する必要がある。					対象	小野田駅前地区	
						手段	直接買収方式により事業用地を確保し、市道整備や公園整備などの様々な事業を行う。	
						意図	小野田駅前地区の活気と活力の再生と人口定住を促進する市街地の整備を行うため。	

事業期間	H29以前	年度	～	R2	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)			R2(決算額)		R3(予算額)		
	調査委託料	9,573千円	機械器具借上料	122千円	工事請負費	64,410千円	報償金	12千円		
	工事請負費	21,575千円	工事請負費	16,940千円	用地購入費	8,032千円				
	用地購入費	5,462千円	用地購入費	14,508千円	補償費	4,997千円				
	補償費	37,897千円	補償費	112,019千円	調査委託料	499千円				
	通行料	4千円	調査設計委託料	110千円	機械器具借上料	122千円				
	旅費	3千円								
合計	74,514千円		143,699千円		78,060千円		12千円			
財源内訳/割合	国庫支出金	47%	60,200千円	37%	53,200千円	41%	32,100千円			
	県支出金									
	地方債	90%	12,800千円	90%	81,300千円	90%	41,100千円			
	その他									
	一般財源		1,514千円		9,199千円		4,860千円		12千円	
合計	74,514千円		143,699千円		78,060千円		12千円			
人工数	1.10人	6,355千円	1.05人	6,064千円	1.00人	5,799千円				
総経費	80,869千円		149,763千円		83,859千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	駅前商店街通りの通行者数	成果				260
2	小野田駅前地区の居住人口	成果	- 1,305	- 1,267	1,277	1,384
3	小野田駅前地区都市再生整備計画事業進捗率	活動	0.27 -	0.79 -	1 -	-

成果	令和2年度が整備計画(5か年)の最終年度となるが、令和3年度へ繰越はあるが事業は完了である。 令和3年度に都市再生整備計画評価委員会を立ち上げ、事業評価を実施する。				
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R2
特記事項	令和元年度から令和2年度の繰越 工事請負費 30,542,600円 令和3年度への繰越 工事請負費 42,591,546円 補償費 1,841,649円				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 土木課 河川港湾係 事務事業番号 123010102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	3	都市基盤	23	港湾施設の整備	1	港湾施設の整備		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	港湾施設整備事業	2	港湾整備事業負担金				義務的	
事業概要	小野田港は重要港湾に指定されており、地域経済発展のため、港湾施設の拡充を図り、開港指定を促進する。 小野田港の利用促進のため、老朽化した施設の改修及び航路・泊地の浚渫を行なう。				対象	港湾施設		
					手段	県が行う港湾施設改修事業費の一部を負担する。		
					意図	老朽化した施設の改修及び浚渫		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	県事業負担金	8,384千円	県事業負担金	3,719千円	県事業負担金	3,385千円	県事業負担金	22,500千円		
	合計	8,384千円	3,719千円	3,385千円	22,500千円					
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	90%	7,500千円	90%	3,300千円	90%	3,100千円	90%	20,200千円	
	その他									
	一般財源		884千円		419千円		285千円		2,300千円	
合計	8,384千円	3,719千円	3,385千円	22,500千円						
人工数	0.05人	289千円	0.11人	635千円	0.04人	232千円				
総経費	8,673千円	4,354千円	3,617千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	県事業負担金(千円)	活動	8,384	3,719	3,385	22,500
			8,384	3,719	3,385	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果	県が事業主体となり港湾施設改修が実施された。				
R4年度に向けた課題及び改善策	港湾の取扱量は、景気にも影響を受けるが、利用促進のため県と協力して港湾の利用環境の向上を図る必要がある。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					